

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5489	公用車の調達及び運行管理事業				総務部	総務法務課
1 事業概要		中事業番号		22								所属コード	031000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	7.3							○		本庁内の公用車のうち、特殊車両及び所属占有の必要な車両以外の公用車を、共用車両として総務法務課で集中管理する。	公用車を効率的に運用することで、公用車の台数削減及び維持管理費の削減を図る。	
施策													

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
適正な行財政運営の推進のため、公用車の効率的な運用が求められた。	適正な行財政運営の推進のため、更なる効率的運用が求められている。	更なる集中管理による維持管理費等の経費削減及び各課の人件費の削減を図ると共に、公用車を更新する際には購入に加えリース方式導入、運用面では、新たな試みとしてカーシェアリングの利用の実施により、更なる管理台数の縮減と市民サービスの向上について検討を行っていく必要がある。	公用車台数の適正化を実施しているが、更なる効率的な運用を図ることで一層の経費削減が求められている。また、車両を更新する際には安全・安心かつ省エネルギーに配慮した車両への更新が求められることから、本事業の必要性は高いと思われる。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	集中管理車両台数	台		80		80		79		78		77		76	75	79	76
活動指標①	リース車両台数（単年度）	台	0	0	1	30	5	5	5		5		5	5			
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	集中管理車両台数	台	76	80	80	80	79	79	78		77		76	75	79	76	
成果指標②	集中管理車両平均稼働率	%	75	92	75	92	75	96	80		82		84	86	75	75	
成果指標③	リース車両台数（累計）	台	2	3	4	33	38	38	43		48		53	58	2	34	
単位コスト（総コストから算出）	集中管理車両1台あたりのコスト	千円		638		383		541	633		655		676	699			
単位コスト（所要一般財源から算出）	集中管理車両1台あたりのコスト	千円		528		383		541	633		655		676	699			
事業費		千円		41,510		19,964		31,871	38,763		39,763		40,763	41,763			
人件費		千円		9,541		10,683		10,883	10,683		10,683		10,683	10,683			
歳出計（総事業費）		千円		51,051		30,647		42,754	49,446		50,446		51,446	52,446			
国・県支出金		千円							0		0		0				
市債		千円		8,800					0		0		0				
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0				
その他		千円							0		0		0				
一般財源等		千円		42,251		30,647		42,754	49,446		50,446		51,446	52,446			
歳入計		千円		51,051		30,647		42,754	49,446		50,446		51,446	52,446			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
令和6年度は小型乗用自動車3台、普通乗用自動車2台及び普通乗合自動車1台の計6台（うちハイブリッド車4台）を廃止し、小型乗用自動車3台、普通乗用自動車1台及び普通乗合自動車1台の計5台（うちハイブリッド車4台）をリース方式により更新した。	集中管理車両の平均稼働率は、目標値である75%を大きく超えている。これは、施設予約システムを活用して車両の空き状況をリアルタイムで確認し、当日使用しなくなった車両を他の使用希望所属に貸与したことによる。また、令和6年度はリース方式により5台の車両を更新したことで、集中管理車両の約48%がリース車両となった。	【事業費】 令和6年度もリースによる車両更新を図ったことにより、自動車借上料（車両リース料）が19,487千円（令和5年度分契約14,476千円増、令和6年度分契約170千円増の計14,646千円の増）となった。また、令和5年度のEV軽自動車30台の導入及び令和6年度のハイブリッド車4台の導入により、燃料費が▲2,475千円と大幅に低減された。 【人件費】 職員単価増により前年度に比べ人件費が200千円増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価			
			代替事業（有）

継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、公用車の効率的運用と維持管理費の削減を目的として、公用車を集中管理することで、公用車台数の適正化を図る事業である。令和6年度においても施設予約システムで車両の空き状況をリアルタイムで確認することで効率的な運用に努め、車両平均稼働率は計画値を大きく上回っている。また、経過年数により老朽化が著しい車両6台を廃止し、環境に配慮した車両5台（ハイブリッド車4台を含む）へリース方式により更新したことで、車両の老朽化による修繕に要する費用等の縮減、及び省エネルギーで低コストでの維持管理が図られた。今後も、効率的な運用を行い車両台数の適正化を図り、環境に配慮した車両へ更新を行い、維持管理費の削減を図るため継続して事業を実施する。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価			
			代替事業（有）
			代替事業（無）

継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は、車両6台を廃止し、環境に配慮した車両5台をリース方式で更新したことにより、修繕費用の縮減や省エネルギーの推進等、車両管理の合理化が図られた。集中管理車両台数の削減や、リース車両への切り替えは計画通りに行われており、公用車台数の適正化がなされている。また、集中管理車両の平均稼働率は96%となっており、効率的な運用に努めていることがうかがえる。 今後においても、車両台数の適正化と併せ、効率的運用及び維持管理費削減、環境に配慮した車両への更新を図るため、継続して事業を実施する。 なお、さらに効率的に車両の管理を図るため、運転日誌の電子化など、デジタルを活用した管理手法を検討する必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画